

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	市民健康課長 菊池 隆		
健福-40	実施事業	成人保健事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民健康課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	市民の健康と安心づくりの推進	

1 事業の目的

対象	市民
意図	市民の健康の維持増進に向け、啓発を図るため。
効果	家族・地域など健康意識の醸成をはかり、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。また、個人及び地域で、健康づくりを継続できる環境をつくる。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康増進を図るため、健康教育、健康相談等を行った。 若年期から自らの健康に関する意識を高め、より良い生活習慣を確立するために、本人のみならず家族ぐるみ地域ぐるみでの健康づくりを支援した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	9,072	9,215	当初予算(千円)	1,301
	国県支出金	935	935	国県支出金	935
	地方債	0	0	地方債	0
	その他	0	0	その他	0
	一般財源	8,137	8,280	一般財源	366
	人員配置数	2.8	3	人員配置数	1.7
			会計年度任用職員配置数	7.0	
事業経費運営	人件費(千円)	22,069	24,301	人件費(千円)	23,546
	総事業費(千円)	31,141	33,516	総事業費(千円)	24,847
	市民1人当りの経費(円)	177	190	市民1人当りの経費(円)	141
			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	2. 廃止・休止による影響は小さいがある	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの理由 ・若年層を対象とした事業の展開が課題であり、地域の団体等と協力やオンラインの利用など、必要な対象に手が届く方法を検討していく。
			事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	母子保健事業や保健衛生事業(未病センター)、他課事業と連携しながら実施することでコストの削減や事業の効率化を図っているところである。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	未病センターの開設やICT活用事業の展開など、対象者へアプローチ方法の拡大ができてきた反面、依然として若年層の取り込みは困難である。地域の組織や既存団体の活動場所に向いての事業のアピールや健康づくりへの啓発に引き続き努める。今後も事業対象者のニーズや効果的な啓発方法の検討などに努め、他の事業と連携した事業の推進に努めていく。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用健康づくり事業や未病改善事業と重複する部分が多く、抜本的な見直しにより事業の効率化を図っていく必要がある。 地域づくりの視点から、既存の団体や企業等と協力した事業展開を図りたいが、アプローチができていない。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 勤労世代への情報提供として、かまくらヘルシーポイント(ICT事業)利用者への周知や、LINEの活用、e-かながわの利用による申し込みの簡略化などを工夫した。 家族ぐるみ、地域ぐるみの健康づくりへの意識づけのため、学校等と協力し、土日のイベント等での普及啓発を行った。また、子育て世代には、母子保健事業と連携した事業のPRに努めた。 健康教育の手法の検討等により、若年層の参加促進を図った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用健康づくり事業や未病改善事業と重複する部分が多く、今後も抜本的な見直しにより事業の効率化を図っていく必要がある。 地域づくりの視点から、既存の団体や企業等と協力した事業展開をさらに図っていく必要がある。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	保健師の配置状況(神奈川県調査 平成31(令和元)年4月1日現在:上段は人数(職員課配置を除く)、下段は保健師一人あたり住民数)								
団体名	鎌倉市	平塚市	小田原市	逗子市	秦野市	大和市	茅ヶ崎市	藤沢市	
他市実績	22 7,827	28 9,193	30 6,356	11 5,180	22 7,507	50 4,718	52 4,654	63 6,861	
比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<p>広く市民を対象とした、健康づくりのポピュレーションアプローチに加え、様々な問題を抱えた市民への個別対応が年々増加している。保健師1人あたりの住民数が今以上に増加すれば、市民の健康と安心づくりの推進に支障をきたすため、人員数の維持は不可欠である。併せて少ない人員でも効果的な事業展開が行えている先行自治体の状況などを研究していく。</p>
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	健康教育(講座、地区組織)、健康相談の参加(利用)者【()内は64歳以下】						単位	人	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			H28年度まで高齢者保健事業と併せて実施のため総数で計上()内64歳以下
地域で実施するイベント等も含め、生活習慣病予防や健診の受診勧奨等様々なことを普及啓発できた人数であるため【()内は64歳以下】	目標値	220	1,200	1,300	2,300	3,200	3,500			
	実績値	1,196	2,016	2,227	2,895(1,725)	3,418(1,601)	3,542(1,804)			
	達成率	543.6%	168.0%	171.3%	125.9%	106.8%	101.2%			
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<p>市民の健康度を主観的・客観的に見る機会を提供することで、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」ことを意識し、誰もができるだけ長く、自分らしく暮らし続けられることを目指す。市民健康課単独事業における啓発だけではなく、地域のイベント等に出向いて啓発を行ったことで、次世代の対象にもアプローチできたと考える。</p>									